

平成29年度

財務レポート



貸借対照表 B/S

貸借対照表は、期末(3月31日)における本学の財政状況(資産、負債及び資産の状況)を表します。

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
資産の部			
I. 固定資産	68,334	64,689	△ 3,645
1. 有形固定資産	67,495	63,886	△ 3,609
土地	22,237	22,237	-
建物	29,654	27,646	△ 2,008
構築物	1,262	1,206	△ 56
工具器具備品	10,861	9,101	△ 1,760
図書	2,959	2,970	11
建設仮勘定	104	139	35
その他の有形固定資産	415	583	168
2. 無形固定資産	237	199	△ 38
3. 投資その他の資産	601	603	2
II. 流動資産	13,587	13,715	128
現金及び預金	7,379	8,482	1,103
未収附属病院収入	4,530	4,423	△ 107
有価証券	700	200	△ 500
医薬品及び診療材料	391	368	△ 23
その他流動資産	585	240	△ 345
資産合計	81,921	78,404	△ 3,517

科目の説明

【建設仮勘定】

建設中の建物や構築物などにかかる建設費用の一部を竣工前に支出した場合、竣工するまでの間、一時的に計上しておく科目です。

【有価証券】

国立大学法人は業務運営に支障のない範囲において余裕金を運用することができます。

本学が運用できる有価証券は文部科学大臣の指定する範囲に限定されております。

【債務負担金】

国立大学が法人化された際に国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構(旧:国立大学財務・経営センター)が承継した借入金です。

借り入れられたお金は附属病院の診療施設、医療機器の整備などに使用しています。

期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

【長期借入金】

国立大学が法人化された平成16年4月以降の大学改革支援・学位授与機構からの借入金です。

借り入れられたお金は附属病院の診療施設、医療機器の整備などに使用しています。

期末日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
負債の部			
I. 固定負債	23,612	21,779	△ 1,833
資産見返負債	11,014	10,856	△ 158
債務負担金	4,387	3,602	△ 785
長期借入金	5,146	4,569	△ 577
長期未払金	2,453	2,083	△ 370
その他の固定負債	611	667	56
II. 流動負債	12,100	13,161	1,061
運営費交付金債務	159	182	23
寄附金債務	3,947	3,995	48
一年以内債務負担金	845	784	△ 61
一年以内長期借入金	980	577	△ 403
未払金	4,784	4,591	△ 193
その他の流動負債	1,382	3,030	1,648
負債合計	35,712	34,941	△ 771
純資産の部			
I. 資本金	35,617	35,617	-
II. 資本剰余金	238	△ 1,386	△ 1,624
III. 利益剰余金	10,353	9,232	△ 1,121
純資産合計	46,209	43,463	△ 2,746
負債純資産合計	81,921	78,404	△ 3,517

主な増減要因

【資産】

- ・建物 次世代モビリティ研究センター棟竣工等による増 456百万円 減価償却に伴う減 △2,464百万円
- ・工具基設備品 附属病院診療機器取得等による増 1,374百万円 減価償却に伴う減 △3,121百万円
- ・現金及び預金 有価証券償還等に伴う預金の増

【負債】

- ・大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金 返済に伴う減 △1,826百万円
- ・その他の流動負債 診療報酬自主返還引当金等による増

財務諸表の概要

損益計算書 P/L

損益計算書は一会計期間(4月1日から翌3月31日)の運営状況を表したものです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減
経常費用	44,048	44,656	608
教育経費	1,489	1,467	△ 22
研究経費	2,406	2,312	△ 94
診療経費	17,249	17,506	257
教育研究支援経費	546	490	△ 56
受託研究費	472	555	83
共同研究費	184	289	105
受託事業費	399	370	△ 29
人件費	20,340	20,518	178
一般管理費	765	992	227
その他	192	152	△ 40
経常費用合計	44,048	44,656	608
経常収益	44,517	45,240	723
運営費交付金収益	11,594	11,497	△ 97
学生納付金収益	3,888	3,912	24
附属病院収益	24,506	25,228	722
受託研究収益	495	566	71
共同研究収益	186	295	109
受託事業等収益	426	427	1
寄附金収益	752	770	18
施設費収益	59	29	△ 30
補助金等収益	479	522	43
資産見返負債戻入	1,694	1,575	△ 119
その他	434	415	△ 19
経常収益合計	44,517	45,240	723
経常利益	469	584	115
臨時損失	378	1,792	1,414
臨時利益	361	87	△ 274
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総損失(△)	502	△ 1,120	△ 1,622

科目の説明

【教育経費】

・学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。

【研究経費】

・研究に要する経費を対象としています(ただし受託研究費等の外部資金は除く)。

【一般管理費】

・管理運営を行うために要する経費を対象としています。

【運営費交付金収益】

・業務運営の基礎的財源として、運営費交付金が国から措置されています。

【資産見返負債戻入】

・資産の購入に充てた運営費交付金等は、資産見返運営費交付金等とし、購入時点では収益を認識しません。その後減価償却費と同額の試算見返負債戻入を計上することで損益を均衡させます。

主な増減要因

【費用】

- ・入院患者等が増加により医薬品や診療材料の増加による診療経費の増 257百万円
- ・桐生同窓記念会館改修により修繕費の増加による一般管理費の増 227百万円
- ・人事院勧告への対応などによる人件費の増 178百万円

【収益】

- ・新入院患者の増加や病床配置の見直しなどによる附属病院収益の増 722百万円
- ・次世代モビリティ研究センターの本格稼働に伴う共同研究収益の増 109百万円

【臨時損失】

- ・附属病院の診療報酬等にかかる自主返還引当金による増 1,688百万円

■教育関係経費 ※人件費は除く

(教育経費/学生数)

学生1人当たり年間 227千円

<参考:前年度> 230千円

■研究関係経費 ※人件費は除く

(研究経費/常勤教員数)

教員1人当たり年間 2,492千円

<参考:前年度> 2,528千円

貸借対照表

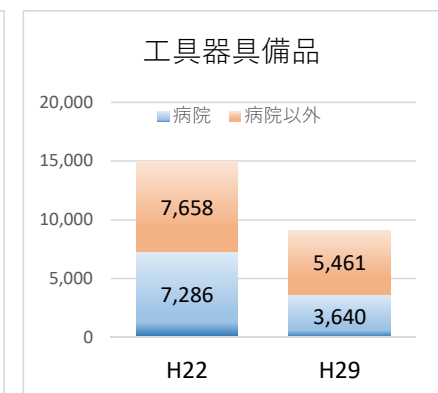
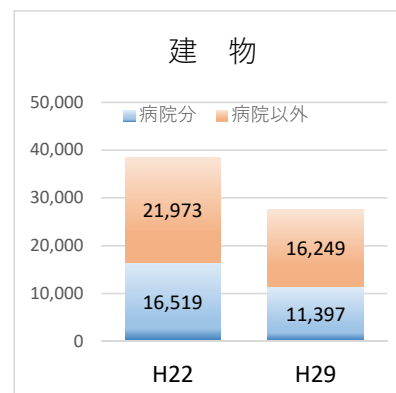
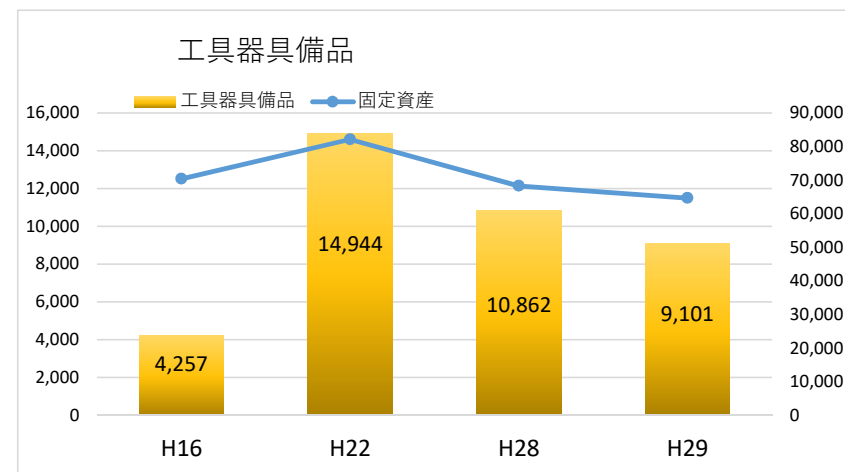
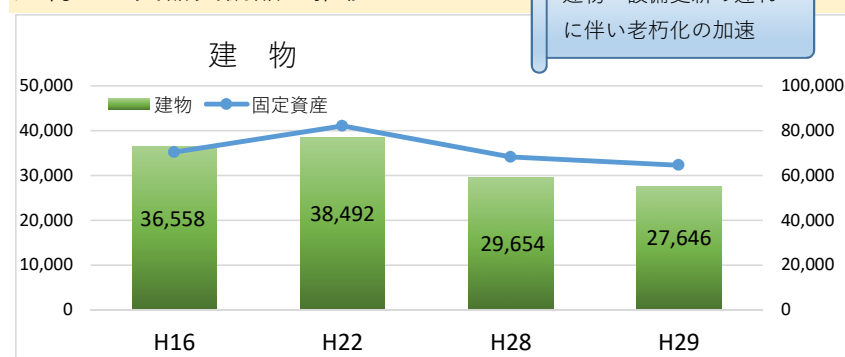
資産の部

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	70,418	82,171	68,334	64,689
土地	22,248	22,237	22,237	22,237
建物	39,392	56,191	62,587	63,036
減価償却累計額	△ 2,834	△ 17,698	△ 32,933	△ 35,389
構築物	2,364	3,218	3,729	3,817
減価償却累計額	△ 344	△ 1,537	△ 2,467	△ 2,611
機械装置	0	4	339	339
減価償却累計額	0	△ 3	△ 61	△ 82
工具器具備品	5,759	30,527	41,322	41,407
減価償却累計額	△ 1,502	△ 15,583	△ 30,460	△ 32,305
医療用放射性同位元素	25	25	-	-
減価償却累計額	0	△ 25	-	-
図書	3,247	3,218	2,959	2,970
美術品・収藏品	35	36	69	69
車両運搬具	22	25	105	321
減価償却累計額	△ 3	△ 24	△ 36	△ 64
建設仮勘定	1,925	0	104	139
特許権	0	30	77	79
ソフトウェア	67	26	72	39
投資有価証券	0	1,403	599	601
その他固定資産	17	98	89	81
流動資産	9,177	14,095	13,587	13,715
現金及び預金	6,135	8,869	7,379	8,482
未収学生納付金収入	22	39	34	40
未収附属病院収入	2,677	4,448	4,679	4,580
徴収不能引当金	△ 98	△ 219	△ 148	△ 157
有価証券	0	199	700	200
医薬品	282	375	238	215
診療材料	130	107	152	152
その他の流動資産	25	274	550	199
資産合計	79,596	96,267	81,921	78,404

建物・工具器具備品の推移

建物・設備更新の遅れに伴い老朽化の加速



負債の部

(単位：百万円)

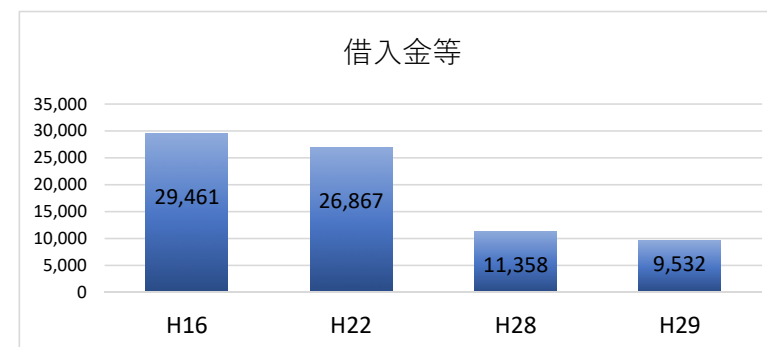
中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	31,995	36,121	23,612	21,779
資産見返負債	5,837	10,883	11,014	10,856
債務負担金	22,879	10,894	4,387	3,602
長期借入金	3,277	12,973	5,146	4,569
長期未払金	-	1,105	2,453	2,083
その他の固定負債	-	265	611	667
流動負債	9,455	13,315	12,100	13,161
運営費交付金債務	341	151	159	182
寄附金債務	1,606	2,960	3,947	3,995
前受受託研究費等	177	432	574	561
一年以内返済予定債務負担	2,218	1,705	845	784
一年以内返済予定長期借入金	1,087	1,295	980	577
未払金	3,319	5,721	4,784	4,591
その他の流動負債	704	1,048	808	2,469
負債合計	41,451	49,436	35,712	34,941

純資産の部

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	平成29年度
資本金	35,622	35,617	35,617	35,617
政府出資金	35,622	35,617	35,617	35,617
資本剰余金	941	5,259	238	△ 1,386
資本剰余金	3,103	18,142	24,207	24,194
損益外減価償却累計額(Δ)	△ 2,161	△ 12,870	△ 23,946	△ 25,556
損益外減損損失累計額(Δ)	-	△ 2	△ 2	△ 2
損益外利息費用累計額(Δ)	-	△ 9	△ 20	△ 23
利益剰余金	1,581	5,953	10,353	9,232
前中期目標期間繰越積立金	0	3,931	9,850	9,850
目的積立金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	502
当期未処分利益 (当期未処理損失(Δ))	1,581	2,022	502	△ 1,120
純資産合計	38,145	46,830	46,209	43,463
負債純資産合計	79,596	96,267	81,921	78,404

借入金等の推移



借入金等には以下を含む

- ・ 債務負担金
- ・ 長期借入金
- ・ 一年以内返済予定債務負担金
- ・ 一年以内返済予定長期借入金

国立大学法人会計の仕組み

<損益の均衡>

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなります。(運営費交付金や授業料を受領したときは、実施すべき業務として債務を認識し、実施すべき業務を行い、その相当額を収益化の基準に従って収益化する。)

<借入金償却期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失>

附属病院の借入金は病院収入から返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられます。建物等を取引した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

<利益処分>

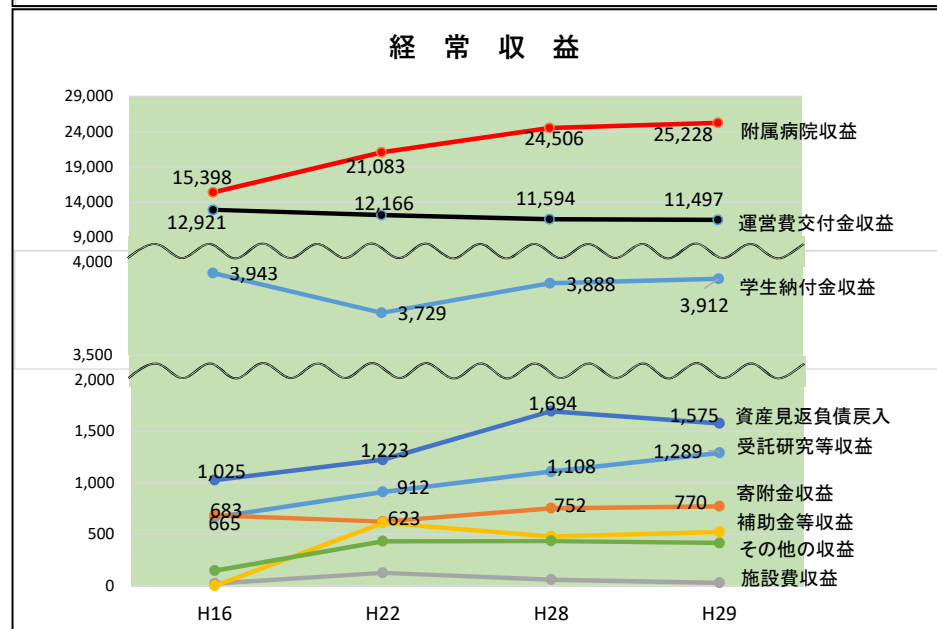
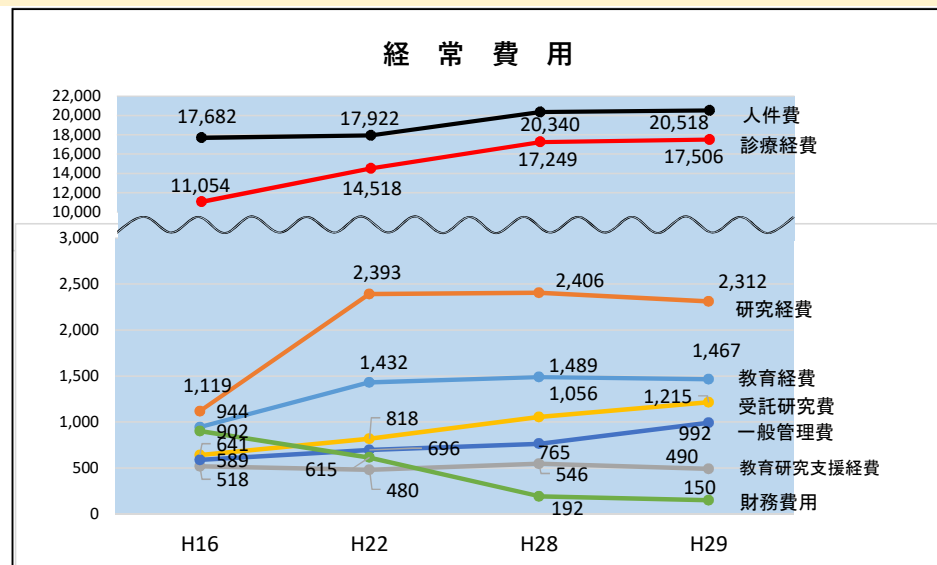
経費の節減や自己収入の増加などの経営努力によって利益が生じた場合には、利益のうち、文部科学省の承認が得られた金額を目的積立金として積み立てることができ、翌年度以降の施設整備などに活用されます。

損益計算書

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	平成29年度
業務費	31,960	37,565	43,089	43,511
教育経費	944	1,432	1,489	1,467
研究経費	1,119	2,393	2,406	2,312
診療経費	11,054	14,518	17,249	17,506
教育研究支援経費	518	480	546	490
受託研究(事業)費等	641	818	1,056	1,215
人件費	17,682	17,922	20,340	20,518
一般管理費	589	696	765	992
財務費用	902	615	192	150
支払利息	902	615	192	150
雑損	1	0	0	1
経常費用合計	33,454	38,877	44,048	44,656
運営費交付金収益	12,921	12,166	11,594	11,497
学生納付金収益	3,943	3,729	3,888	3,912
附属病院収益	15,398	21,083	24,506	25,228
受託研究(事業)等収益	665	912	1,108	1,289
寄附金収益	683	623	752	770
施設費収益	22	126	59	29
補助金等収益	-	611	479	522
資産見返負債戻入	1,025	1,223	1,694	1,575
その他の収益	147	433	434	415
経常収益合計	34,807	40,908	44,517	45,240
経常利益	1,353	2,031	469	584
臨時損失	2,004	13	378	1,792
臨時利益	2,231	4	361	87
目的積立金取崩額	-	-	-	-
当期総損益(△)	1,581	2,022	502	△ 1,120

経常費用・経常収益の推移



決算報告書(決算額)

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
区分	平成16年度	平成22年度	平成28年度	平成29年度

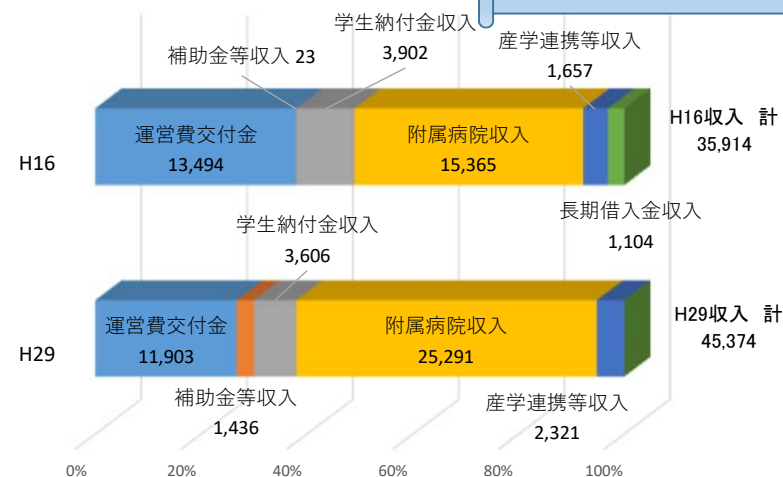
収入

運営費交付金	13,494	12,424	11,820	11,903
施設整備費補助金	180	1,442	195	124
補助金等収入	23	1,020	690	1,436
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	45	33	33
自己収入	19,457	24,783	28,704	29,346
授業料、入学金及び検定料収入	3,902	3,847	3,591	3,606
附属病院収入	15,365	20,692	24,679	25,291
雑収入	190	243	433	448
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,657	2,138	2,015	2,321
引当金取崩	-	103	187	209
長期借入金収入	1,104	-	-	-
目的積立金等取崩	-	-	51	0
計	35,914	41,957	43,698	45,374

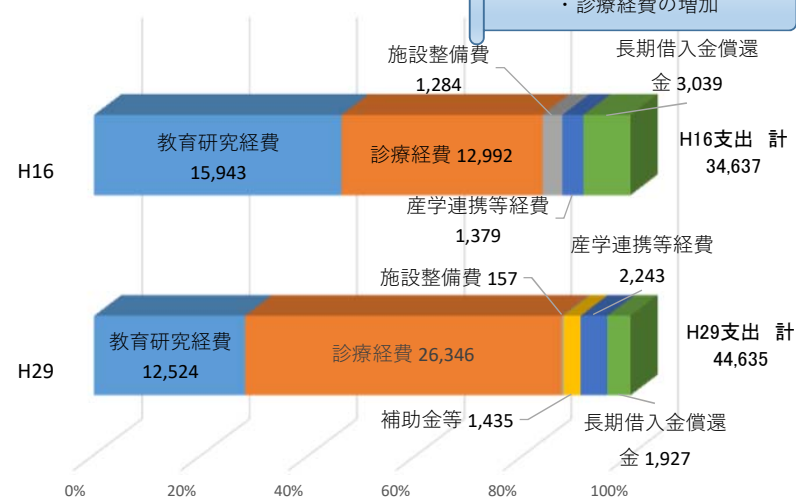
支出

業務費	28,935	32,547	37,948	38,871
教育研究経費	15,943	14,263	12,305	12,524
診療経費	12,992	18,283	25,642	26,346
施設整備費	1,284	1,487	228	157
補助金等	-	1,020	687	1,435
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,379	1,690	2,442	2,243
長期借入金償還金	3,039	3,478	2,411	1,927
計	34,637	40,225	43,719	44,635
収入－支出	1,277	1,732	△ 20	739

収入内訳の推移



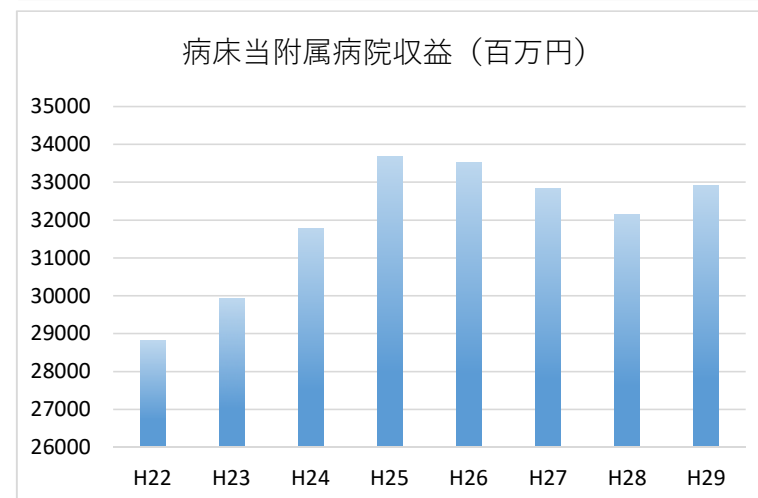
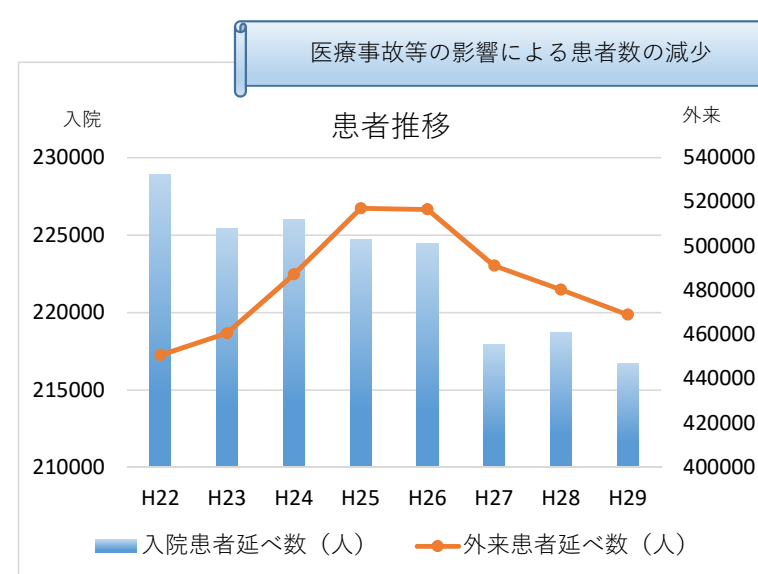
支出内訳の推移



損益計算書(病院セグメント)

(単位：百万円)

区分	H22	H27	H28	H29
経常費用	23,592	27,098	26,968	27,463
業務費	22,881	26,717	26,665	27,192
教育経費	43	64	48	26
研究経費	272	371	316	274
診療経費	14,479	16,244	16,302	16,620
受託研究費等	10	26	13	26
受託事業費	173	335	332	286
人件費	7,900	9,674	9,652	9,956
一般管理費	98	127	110	121
その他	614	254	192	149
経常収益	25,207	27,621	27,498	27,537
運営費交付金収益	3,433	2,540	2,992	2,522
附属病院収益	20,832	23,997	23,502	24,055
受託研究収益等	10	27	13	26
受託事業収益	211	379	345	346
寄附金収益	177	188	156	138
その他	542	488	489	448
経常利益	1,614	522	530	74
臨時損失	4	1	361	1,763
臨時利益	4	-	361	87
臨時損益	-	△ 1	-	△ 1,676
当期総利益	1,614	520	530	△ 1,601
目的積立金取崩額	-	98	-	-
当期総利益	1,614	618	530	△ 1,601

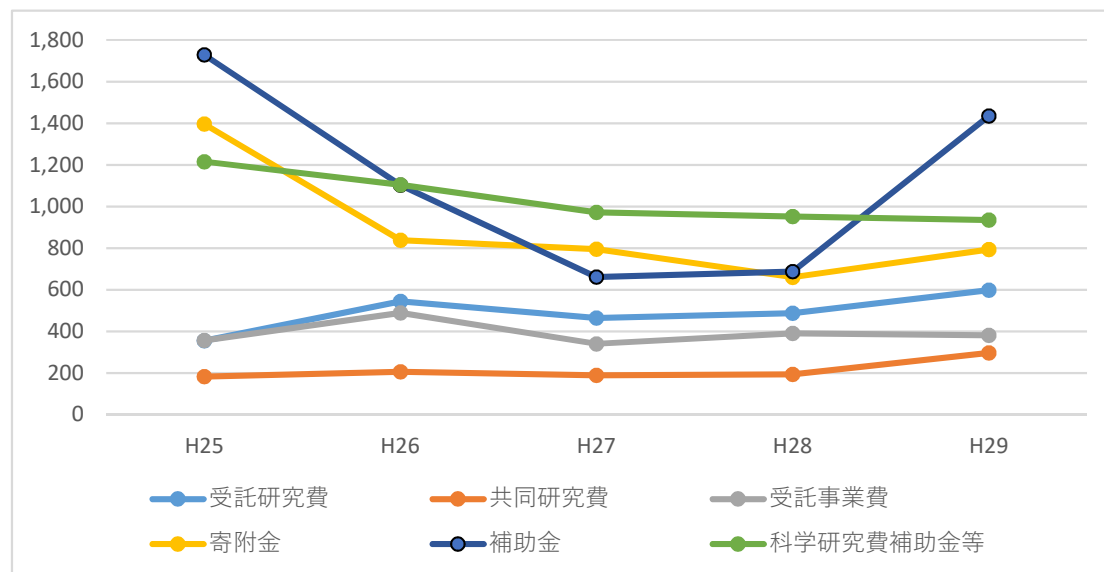


外部資金の受入状況

受入金額の推移

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
受託研究費	355	545	464	487	598
共同研究費	183	205	189	194	296
受託事業費	357	489	341	390	382
寄附金	1,396	838	795	661	794
補助金	1,729	1,103	661	688	1,436
科学研究費補助金等	1,216	1,105	972	952	935

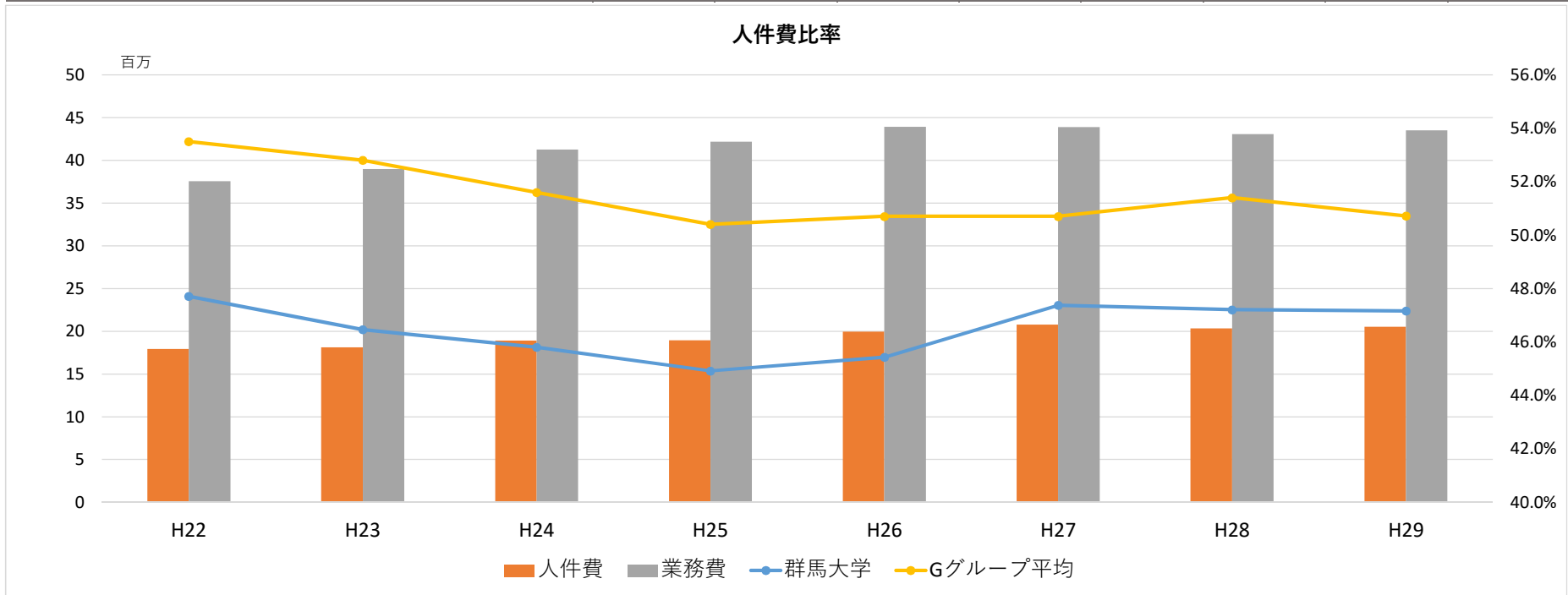


平成29年度の取組

科研費の申請に際して、URA、名誉教授やベテラン教員などによる査読を通じて有益なアドバイスをもとに研究計画調書のブラッシュアップを行った。その結果、査読が行われた科研費の研究課題の採択率は約37%（査読なしの同採択率約22%）となり、一定の効果がみられた。さらに科研費をはじめ外部資金の獲得のために、省庁等担当者（JSPS・JST・AMED等）による説明会を通じて、学内研究者へ情報提供を図った。

財務指標

人件費比率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費 ÷ 業務費		47.7%	46.5%	45.8%	44.9%	45.4%	47.4%	47.2%	47.2%
業務費に占める人件費の割合を示す指標。 比率が低いほど効率性が高い。	人件費	17,922	18,116	18,903	18,949	19,956	20,797	20,340	20,518
	業務費	37,565	38,992	41,272	42,189	43,932	43,901	43,089	43,511

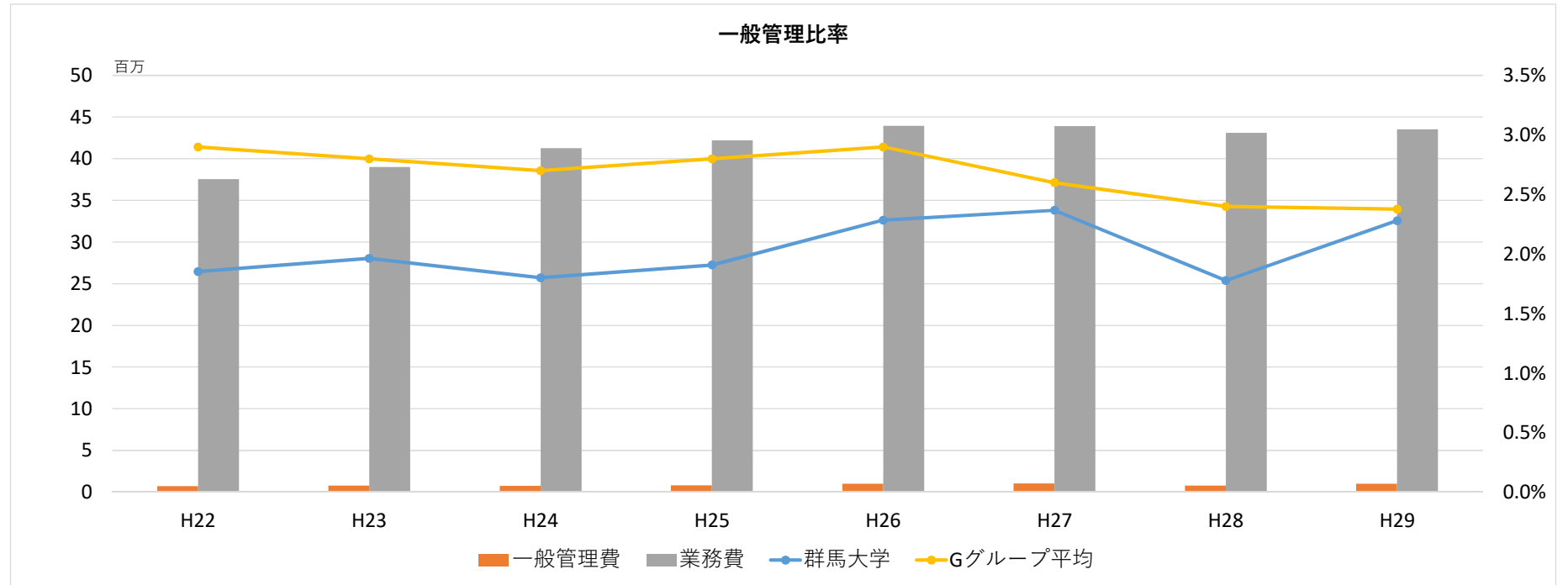


Gグループより低いものの、前年度より職員人件費は増加したものの、人件比率は前年度と同程度となった。

国立大学法人は便宜上、全国86大学を各大学の規模等を踏まえAからHまでの8つのグループに分類しており、本学はGグループに属しております。Gグループは、附属病院を有する中規模の25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各大学法人となります。

財務指標

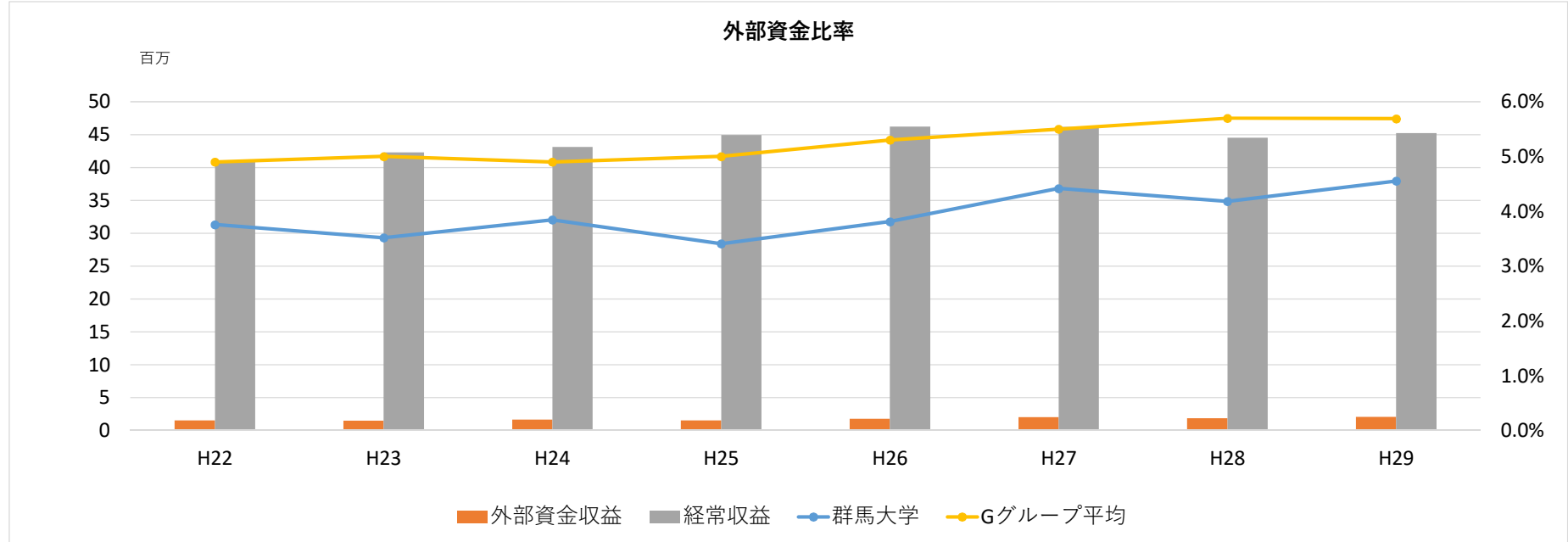
一般管理費率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般管理費 ÷ 業務費		1.9%	2.0%	1.8%	1.9%	2.3%	2.4%	1.8%	2.3%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標。比率が低いほど効率性が高い。	一般管理費	696	765	743	805	1,004	1,039	765	992
	業務費	37,565	38,992	41,272	42,189	43,932	43,901	43,089	43,511



修繕費（理工学部記念館改修）の増加により一般管理比率は前年度より増加した結果、Gグループと同程度となっている。

財務指標

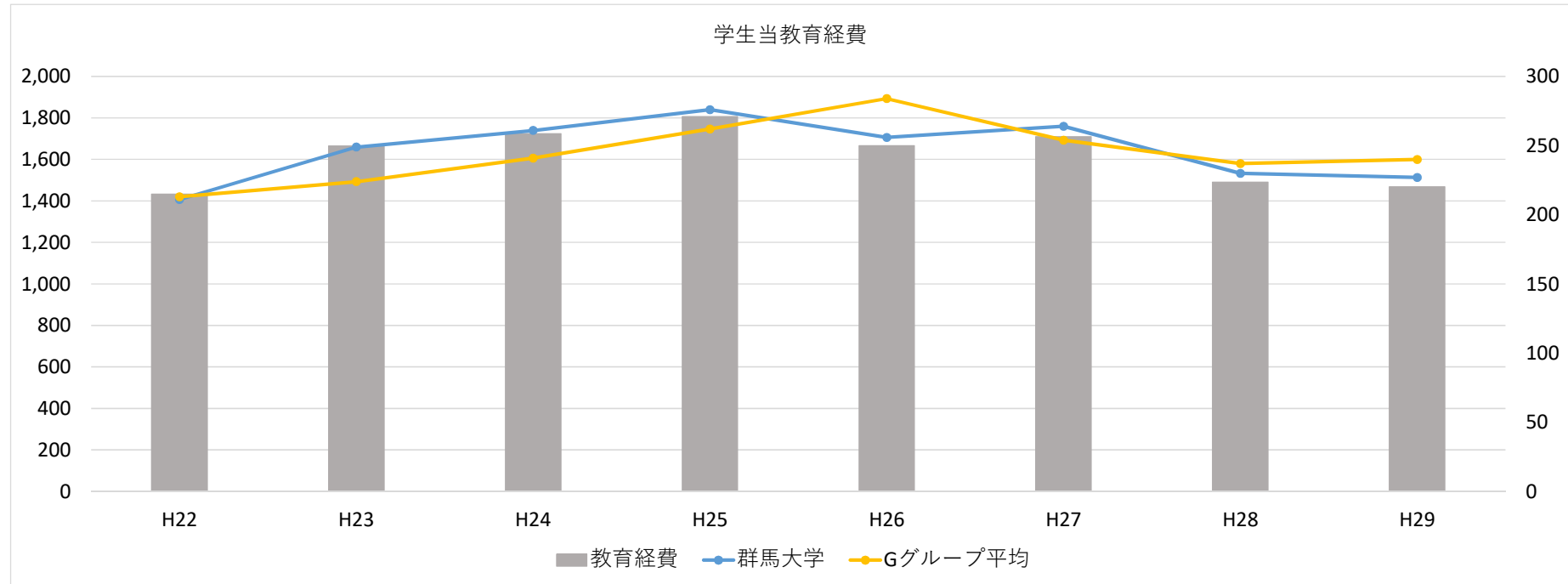
外部資金比率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益		3.7%	3.5%	3.8%	3.4%	3.8%	4.4%	4.2%	4.5%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標。比率が高いほど外部資金の受入が拡大している。	受託研究等収益	562	558	446	501	718	687	681	861
	受託事業等収益	349	296	323	325	486	460	426	427
	寄附金収益	623	631	887	705	558	890	752	770
	経常収益	40,908	42,293	43,129	44,958	46,247	46,167	44,517	45,240



外部資金獲得に向けた取組強化等により前年度より増加した。

財務指標

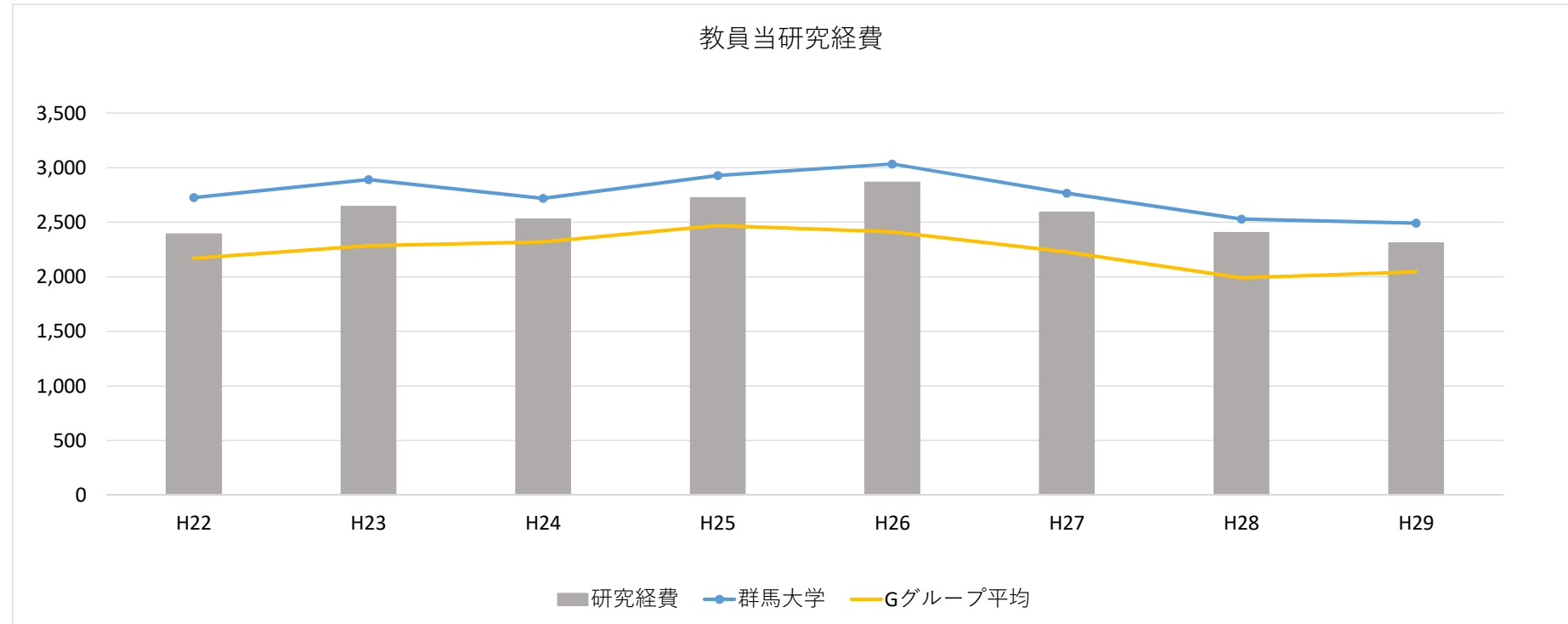
学生当教育経費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育経費÷学生数		211千円	249千円	261千円	276千円	256千円	264千円	230千円	227千円
学生1人当たりの教育経費を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きい。	教育経費	1,432	1,664	1,723	1,806	1,666	1,708	1,489	1,467
	学生数	6,787	6,680	6,599	6,556	6,501	6,475	6,483	6,473



固定資産の老朽化（未更新）による減価償却費の減少により教育経費は前年度より減少した。

財務指標

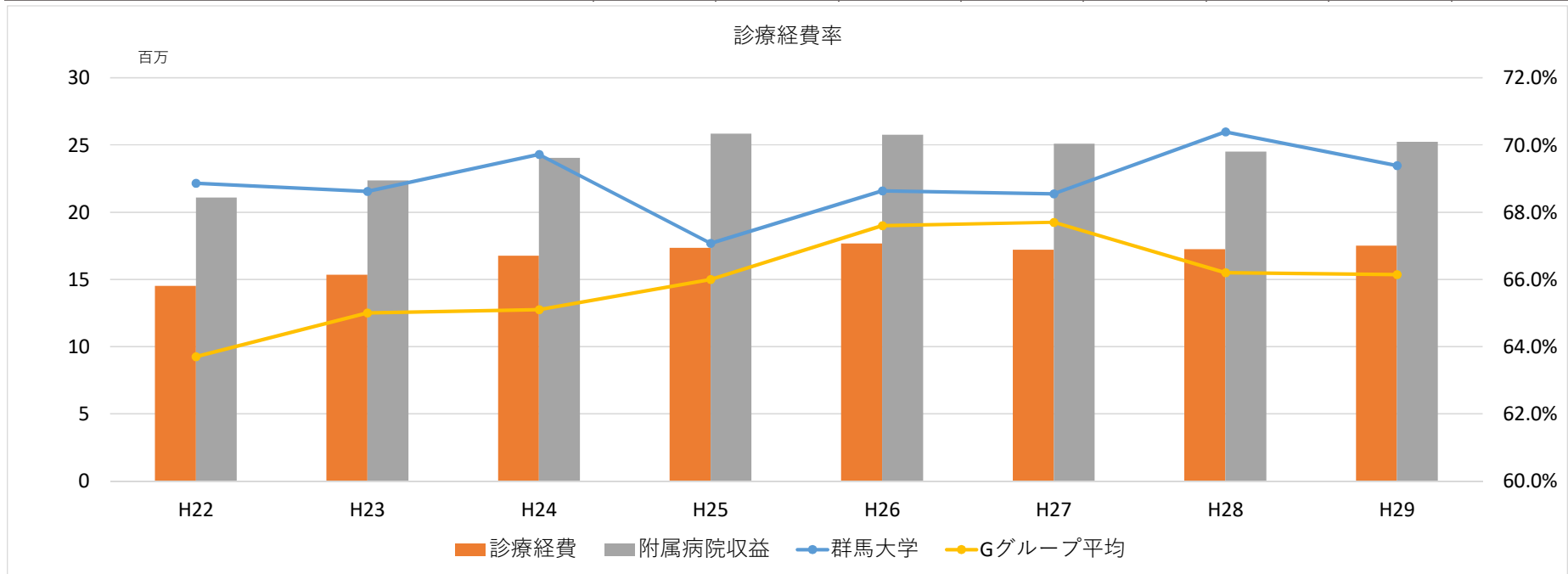
教員当研究経費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究経費÷常勤教員数		2,726千円	2,890千円	2,718千円	2,927千円	3,034千円	2,765千円	2,528千円	2,492千円
教員1人当たりの研究経費を示す指標。この数値が高いほど教員1人当たりにかけられた研究経費が大きい。	研究経費	2,393	2,644	2,530	2,725	2,866	2,593	2,406	2,312
	常勤教員数	878	915	931	931	945	938	952	928



Gグループより高いものの、消耗品費・報酬委託手数料等の減少したことにより、前年度より研究経費が減少したため教員当研究経費も減少した。

財務指標

診療経費比率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
診療経費 ÷ 附属病院収益		68.9%	68.6%	69.7%	67.1%	68.6%	68.5%	70.4%	69.4%
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益力が高い。	診療経費	14,518	15,336	16,755	17,331	17,674	17,198	17,249	17,506
	附属病院収益	21,083	22,350	24,031	25,840	25,749	25,090	24,506	25,228



Gグループよりも高いが前年度より乖離は少なくなった。また、医療事故等の影響により収益の減少があったものの医療安全体制の整備強化に伴い病院収益が増加した。

平成29年度 トピックス

数理データ科学教育研究センター・食健康科学教育研究センターの設置



JA実証農場視察の様子



セミナーの様子



研究活動の様子

(数理データ科学教育研究センター) 超スマート社会の実現を目指して

第4次産業革命や超スマート社会(Society 5.0)と謳われる社会を支える革新的基盤技術である人工知能・ビッグデータ、IoT、統計手法等のデータ活用技術が経済発展の鍵を握る中、これら革新的技術を担うデータサイエンティストや情報セキュリティに強い人材の育成が喫緊の課題となっています。今やどの産業分野においてもデータ(情報)の利活用は必須で、どのような職に就いてもデータ利活用のリテラシーが必要です。

本センターは、超スマート社会(Society 5.0)の実現に向けて、本学の特色である実データを用いた数理データ科学や情報数理に係る教育研究を実施することを目的に、平成29年12月に設置しました。センター内の「情報数理ユニット」「データ科学ユニット」が連携して教育研究に取り組むことで、社会において実践的に活躍するための数理的思考力を持った人材の育成、ICTを活用した教育手法の開発研究及びビッグデータを含む実データを用いた実践的な研究等を進めます。

(食健康科学教育研究センター) 地域産業の振興と健康寿命の延伸を目指して

近年の食品業界のニーズは、健康志向の年々の増加を受けて「健康・美容」などの展開が図られており、食の機能性のエビデンスベースでの評価等による高付加価値化への取組は益々期待されています。

本センターは、本学が有する食の安全安心に係る分析機能、生活習慣病の予防開発機能、食品開発・先端加工・製造技術の教育研究機能、食育、健康志向、ブランディングの教育研究機能等、文理の広い分野において食と健康に係る教育研究及び地域貢献に資する機能を活かし、地方自治体及び産業界等と連携して教育研究に取り組むため、平成29年12月に設置しました。本センターでは、県内農作物を用いたエビデンスベースの高機能食品の開発、ブランド化、食品残渣の高度利用、輸出促進等を通じて、これまで本学が力を入れてきた地域貢献をより一層推進し、地域産業の振興及び健康寿命の延伸に寄与します。

次世代モビリティ社会実装研究センター



電動コミュニティバス eCOM-10



管制・遠隔操縦設備室



eCOM-10 運転席



センター外観

荒牧キャンパスに研究施設を建設、2018年4月本格的に活動スタート！

2016年12月に設置した「次世代モビリティ社会実装研究センター（CRANTS）」は、完全自律型自動運転の車両を研究・開発するだけでなく、それを用いたシステムを社会で実践するために社会システムの研究・実証・普及を目的とした研究組織です。

CRANTSの活動を本格化させるための研究施設を荒牧キャンパスに建設し、2018年4月から本格的に活動をスタートすることになりました。

この研究施設には、車両整備開発室、管制・遠隔操縦設備室、データセンター、シミュレーション室など、自動運転の研究・開発に必要な設備を備える他、企業の方々にご利用いただく研究室があります。また公的研究機関世界最大規模(約6,000㎡)の専用試験路が併設されており、その試験路上で可動式の道路要素(信号、標識など)を移動させることで多様な道路環境を作り出し、様々な技術課題に対応した実験を行うことができます。CRANTSは自動運転車両に改造された乗用

車やバス、トラック、一人乗りの小型車両など多種多様な車両を所有しており、各連携企業と実施する公道実証実験等でも使用しています。その実験で得られたデータは様々な角度から分析され、完全自動運転の早期社会実装を実現するために生かされます。

完全自動運転システムは、社会の交通システムを根本から変えてしまう可能性を持つものです。CRANTSは完全自動運転の車両を研究・開発するだけでなく、それを用いたシステムの社会実践を目指して地域企業・自治体と協働して研究に取り組んでいます。



竣工式

平成29年度の取組

●教育に関する取組

◇ 日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価の受審

医学部医学科では、一般社団法人日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育の国際基準に準拠した分野別認証評価を平成29年7月3日から平成29年7月7日の間で実地調査を受審した。

同機構の評価において、学修成果で挙げられた資質と能力を学生が獲得できるように臨床実習の体制の検討、学生の学修成果のモニタ、多様な臨床の場の確保など今後とも更なる検討が必要であると指摘されたことを受け、平成30年度から導入をする医学部医学科の教育アウトカムに基づく新カリキュラムでは、教育の質保証の観点から6年間の医学科教育全体としてより系統的・継続的にカリキュラムを検証するシステムとして、教育プロセスと学修成果を本格的に調査・分析する仕組みを構築することとした。

具体的には、カリキュラム検討委員会で立案、教務委員会医学科部会で実施運営、カリキュラム評価委員会で評価、さらに平成29年12月に設置した医学部IR室が情報の収集・分析を行い、各委員会・部会・IR室から随時医学科会議に報告され、教育のPDCAサイクルを実践していくことを決定し、審査の結果、平成30年9月1日から7年間の「認定」を取得した。



◇ 入試（学生広報大使・入試改革など）

（1）学生広報大使による広報活動（平成29年度からの取組）

全学オープンキャンパス等の実施にあたり、学生広報大使を募り、運営スタッフとして活躍することで、高校生が知りたい受験の体験談や在学生の学生生活を伝えることの効果的な広報活動を実施した。「GU'DAY 2017群馬大学1日体験デー」：平成29年7月9日（日）実施

学生広報大使参加人数 約140人

（2）高等学校教員を対象とした高大接続ポータルサイトに係る説明会の開催

高大接続システム改革における大学入学者選抜制度の抜本的な改革が行われることに伴い、ICTを活用して高校生の「主体性等」を評価するために文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業（主体性等分野）実証事業として開発された高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」について、県内高等学校教員等を対象に説明会を開催し、高校での活用及び大学入試で利用することの理解を深めてもらうことができた。（平成30年3月2日（金）実施 参加人数 107人）



平成29年度の取組

●研究に関する取組

◇次世代モビリティ社会実装研究センター

次世代モビリティ社会実装研究に関して、平成29年度においては、新たに(株)エヌ・ティ・ティ・データ、オムロンソーシアルソリューションズ(株)、前橋市・日本中央バス(株)、(株)三井住友銀行と協定を締結した。また、産学官金の各機関とセンターが協働し、イノベーション拠点を形成することを目的として、5月に「群馬大学次世代モビリティオープンイノベーション協議会」(以下「協議会」という。)を設置した。協議会には、「要素技術開発研究会」「製造・生産システム研究会」「社会実装連携研究会」の3つの研究会を設置し運営している。9月に協議会の設立総会を行い、11月から毎月研究会を開催した。なお、3月末現在の協議会会員 群馬大学 - 6 - 数は53団体、研究会会員数は20団体である。



◇学術研究の成果として、各賞の受賞及び学術雑誌への掲載等があった。主な成果は以下のとおり。

- ① 米国カリフォルニア大学等との共同研究により、血管内皮細胞アンカー蛋白 GPIHBP1 に対する自己抗体が原因でリポ蛋白リパーゼ活性が低下して著明な高トリグリセライド血症をきたすという全く新たな脂質異常症のメカニズムを解明し、その成果が国際医学誌「New England Journal of Medicine (IF 72.406)」に掲載された。(医学系研究科・教授)
- ② 学術研究を推進し、新たな強み・特色として高い可能性を有する研究課題への本学の「重点支援プロジェクト」等による組織的な支援を通じて、本学教員による「シャーガス病制圧のための統合的研究開発」プロジェクトが2017年度文部科学省(AMED)、外務省(JICA)の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)に採択され、中米エルサルバドル国と国際共同研究を開始した。病原体であるトリパノソーマ原虫の株間の遺伝子比較を行い、病態に関わる遺伝子同定に向け解析を行っている。また、新規治療薬開発では、既存薬より強い抗原虫作用をもつ新規キノン化合物を見出した。(保健学研究科・教授)
- ③ 平成29年度・繊維学会年次大会において、「溶融延伸による高性能繊維・膜の創製」が第43回繊維学会賞を受賞した。また、第66回高分子討論会(高分子学会)において、「結晶/非晶の相構造制御による高機能膜の開発」が平成29年度・高分子学会三菱化学賞を受賞した。これらの研究は、学長裁量経費による重点支援プロジェクト「スーパー・メンブレンの創製と自律システム化」の研究成果が結実したものであり、このプロジェクト・メンバーが中心となって、「膜材料に関する国際会議(GIS2018)」が開催されることとなった。(理工学府・教授)
- ④ 電子情報部門において、光学系的高速ビジュアルフィールドバック制御による動的プロジェクションマッピング技術や、食材を利用した可食光学マーカーによる料理へのプロジェクションマッピング技術の研究・開発が高い注目を浴び、これらの研究成果がNHKワールドのニュースやNHK Eテレ「サイエンスZERO」において報道された。(理工学府・准教授)

平成29年度の取組

●社会貢献に関する取組

◇ ワンストップサービスオフィス

群馬大学研究・産学連携推進機構研究・産学連携戦略本部産学連携ワンストップサービスオフィス（以下「オフィス」という。）は、群馬大学研究・産学連携推進機構（以下「機構」という。）における民間等外部の機関（以下「外部機関等」という。）との産学官金連携に係る窓口の一元化と、機構の産学連携組織間における情報共有を推進するため、リエゾン機能を有する連絡調整の場と外部機関等への窓口を設置することにより、外部機関等の利便性を高め、技術移転等の産学連携活動及び地域社会との連携を一層促進することを目的として平成29年4月に設置された。オフィスに連絡調整会を設置し、外部機関等からの技術相談の教員紹介や各種試料の分析依頼など、産学連携に係る依頼事項の調整を目的として、原則毎月第1第3金曜日に開催した。平成29年度においては、16回実施し、専用電話 群馬大学-7- 窓口やEメールアドレス、大学ホームページへのバナー作成等を外部への周知を図った。なお、相談件数は262件（うち、直接ワンストップ窓口への問合せは7件）であった。平成29年度末には、受付案件のデータベースを構築した。

◇ 産学連携に係る人材育成のため金融機関との相互の人事交流

群馬銀行と産学連携に関する協定に基づき、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの期間で産学連携に係る人材育成のため相互に人事交流（1名）を行った。本学では、人事交流として受け入れた人材はUR Aとして業務を行っている。学内・学外問わず、さまざまな産学連携に関わるシンポジウムや研修等のイベント（20件以上）に参加し、金融機関側での視点からの意見や手法等の情報提供があった。このように人事交流対象者のみならず、そこに関わる部署を通して、大学と金融機関の組織の考え方の相違に気付くことができた。今後の産学連携を多角的な視点から捉えることにより、更なる発展へとつなげたい。

◇ 地域医療研究・教育センターの設置について

群馬地域の医師配置等の適正化や、医師を始めとする医療スタッフの人材交流・育成等を行うことにより地域医療の質と安全の向上に寄与する目的で、平成29年2月14日に「地域医療研究・教育センター設置促進会議（群馬県・群馬県医師会・群馬県病院協会・本学の4者）」を当院に置いた。センター設置に向け4回検討を行い、平成29年11月22日に「地域医療研究・教育センター」を設置した。群馬県からの委託事業として県内各地域の医療事情の実態調査を実施、分析を行ったほか、群馬県、群馬県医師会等との連携のもと「第一回ぐんま地域医療会議」を平成30年3月26日に開催した。



群馬大学医学部附属病院
地域医療研究・教育センター
Center of Regional Medical Research and Education